

## 1. 調査の概要

### 1-1 調査の目的

鉄道・航空事故等が発生した場合の被害者等に対する支援については、一義的には事故を起こした公共交通事業者により損害賠償等がなされるが、こうした対応とは別に、大規模事故等の発生時や事故後に公共交通事業者等が行っている情報提供や心のケアなどの被害者支援について、そのあり方を明確化してほしいとの要望が見られる。

また、運輸安全委員会の設置等を内容とする国土交通省設置法等の一部改正法案の国会審議の際にも、被害者・遺族への支援の重要性にかんがみ、「総合的な施策の推進のために必要な措置を検討すること」とする附帯決議がなされたところである。

遺族団体や支援団体の参画を得ながら、有識者、行政関係者が一堂に会する検討会を開催し、こうした観点に立った被害者等への支援のあり方を検討する。

※本調査における「被害者等」とは、鉄道・航空機事故等における直接の被害者である死亡者・負傷者（精神的なダメージを受けた人を含む）及びその遺族・家族を指すものとする。

### 1-2 実施方法

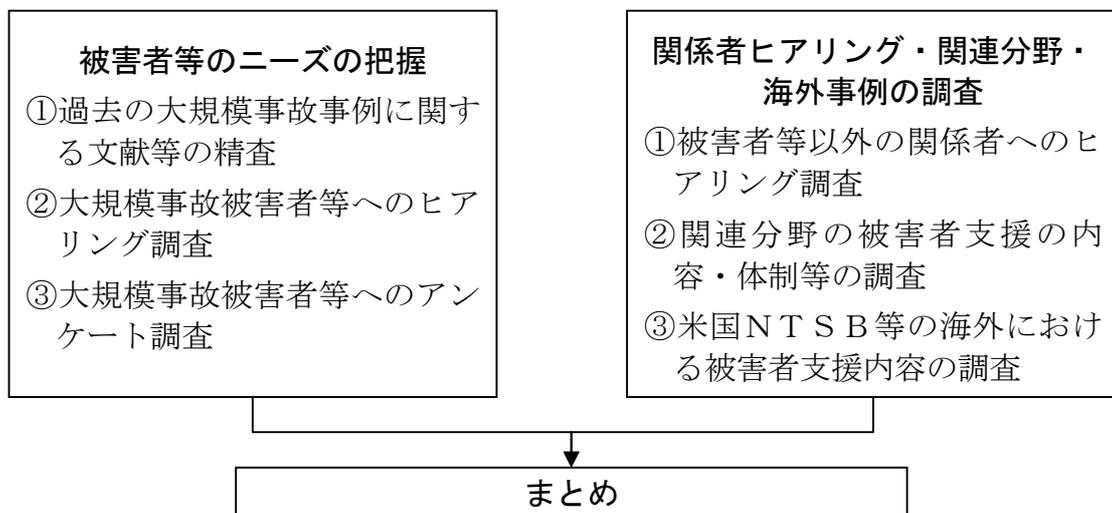
#### (1) 実施方針

上記の目的のために、本調査では、過去の事故事例における被害者等へのヒアリング・アンケートを実施するとともに、関連分野、海外事例も含めた支援者側への意見収集も行い、支援ニーズを幅広く把握した。

遺族団体や支援団体等、有識者、行政関係者等が参加した検討会を開催し、把握した被害者等の支援ニーズについてとりまとめた。

特にこれまでの事故での対応が手薄であったと考えられる、①関係者の協力による事故発生を受けた情報提供等のあり方、②事故被害者等の心のケア、の二点について、重点的に調査を行った。

#### (2) 検討フロー



### (3) 検討項目、方法等

#### 1) 被害者等のニーズの把握

##### ① 過去の大規模事故事例に関する文献等の精査

過去の我が国の大規模な鉄道・航空機事故等発生状況について整理した上で、その中で特に今回の対策検討に参考となると思われる以下の4事例について、その概要を整理した。

航空事故：日本航空 123 便墜落事故、中華航空 140 便墜落事故

鉄道事故：信楽高原鐵道衝突事故、JR 福知山線脱線事故

##### ② 大規模事故被害者等へのヒアリング調査

上記4事例について、事故被害者等へのヒアリング（延べ60名）を行い、支援ニーズを把握した。

##### ③ 大規模事故被害者等へのアンケート調査

上記4事例のうち、航空事故の2事例について、事故被害者等へのアンケート調査（配布352通、回答96通）を実施し、支援ニーズを把握した。

#### 2) 関係者ヒアリング・関連分野・海外事例の調査

##### ① 被害者等以外の関係者へのヒアリング調査

上記4事例のうち、最近に発生した JR 福知山線脱線事故を対象に、被害者等の救出・支援に当たった行政、病院、NPO の被害者支援状況、支援上の課題に対するヒアリング（計11組織）を実施した。また、事業者のうち日本航空と JR 西日本を対象に、同じく支援状況、支援上の課題について、検討会の場でのヒアリングを行った。

##### ② 関連分野の被害者支援内容・体制等の調査

犯罪、交通事故、災害時の被害者支援制度、体制について文献等を基に整理した。

##### ③ 米国 NTSB 等の海外における被害者支援内容の調査

海外の鉄道・航空機事故等被害者支援の参考例として、米国 NTSB の被害者支援制度、体制について文献調査及び現地訪問調査を実施した。

#### 3) まとめ

上記の調査を踏まえて把握された、被害者等支援ニーズと課題を整理した。

### 1-3 実施体制

本調査は、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会」（座長：富田信穂常磐大学教授）を開催し、その指導の下で実施した。

## 「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会」委員名簿

### ■ 学識経験者

氏 名	所 属 等
垣本 由紀子	立正大学大学院心理学研究科非常勤講師 〔人間工学〕
高木 慶子	聖トマス大学名誉教授・日本グリーンケア研究所所長 「生と死を考える会・全国協議会」会長 〔宗教文化〕
富田 信穂 〔座長〕	常磐大学大学院被害者学研究科教授 (社)いばらき被害者支援センター理事長 NPO 法人全国被害者支援ネットワーク 副理事長 〔犯罪学、被害者学〕
中島 聡美	国立精神・神経センター精神保健研究所成人精神保健部犯罪被害者等支援研究室長 精神科医師、医学博士、臨床心理士
林 春男	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授 〔社会心理学（災害時の人間行動、防災心理学）〕

※五十音順

### ■ 被害者等団体・被害者等支援団体

氏 名	所 属 等
大久保 恵美子	NPO 法人全国被害者支援ネットワーク 副理事長 (社) 被害者支援都民センター 理事 保健師
下村 誠治	TASK（鉄道安全推進会議）副会長 NPO 法人阪神淡路大震災「1.17 希望の灯り」 副理事長
美谷島 邦子	8.12 連絡会事務局長 精神保健福祉士

※五十音順

### ■ 行政

氏 名	所 属 等
関口 幸一	国土交通省総合政策局次長
小滝 晃	国土交通省総合政策局安心生活政策課長
最勝寺 潔	国土交通省大臣官房運輸安全監理官
堀家 久靖	国土交通省鉄道局鉄道業務政策課長
中桐 宏樹	国土交通省鉄道局安全監理官
嘉村 徹也	国土交通省海事局安全・環境政策課企画調査室長
蝦名 邦晴	国土交通省海事局内航課長
渡邊 良	国土交通省航空局監理部航空安全推進課長
篠原 康弘	国土交通省航空局監理部航空事業課長
菅井 雅昭	国土交通省運輸安全委員会事務局総務課長
栗津 秀哉	国土交通省海上保安庁総務部政務課警務管理官
高木 勇人 (第4回以降 杉本孝)	警察庁長官官房給与厚生課犯罪被害者支援室長
開出 英之	総務省消防庁消防・救急課救急企画室長
福田 祐典	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長

#### 1-4 用語集

本報告書で用いた専門的な用語については、都度文中に注釈を入れているが、一部をここにまとめて示す。

被害者等：事故における直接の被害者である死亡者・負傷者（精神的なダメージを受けた人を含む）及びその遺族・家族。

精神面での支援：被害者等の心・気持ちに対する支援。専門家による診断・治療等のみでなく、関係者が被害者等に接する態度や、事故の再発防止が図られること、慰霊行事の実施等の、広義の精神的な支援も含む。

心のケア：上記の精神面での支援と同義とされることもあるが、本報告書では、より狭義に、精神科医やカウンセラー等の専門家により行われる精神的な相談・診断・治療を指す。

PTSD：外傷後ストレス障害（posttraumatic stress disorder）。突然の衝撃的出来事を経験することによって生じる、特徴的な精神障害。再体験（想起）、回避、過覚醒等の症状を特徴とする。（日本トラウマティック・ストレス学会ホームページを参考に定義）

ASD：急性ストレス障害（Acute Stress Disorder）。PTSDと同様の症状に加え、解離性症状と呼ばれる健忘や現実感の喪失、感覚や感情の麻痺などが事故直後の1ヶ月以内に強く現れるもの。（同上）

複雑性悲嘆（悲嘆）：死別に伴う悲嘆が、その程度や期間が通常の範囲を超え、精神医学的あるいは心理学的な治療介入が必要となったもの。（同上）

DMAT：災害派遣医療チーム（Disaster Medical Assistance Team）。大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームであり、我が国では、厚生労働省が主導で体制整備を進めている。

DMORT：災害時遺体管理対応チーム（Disaster Mortuary Operational Response Team）。法医学、検視、病理学、DNA検査、精神保健などの専門家で構成され、事故・災害等の際に、遺族の感情に考慮しつつ、死因特定、遺体管理、遺体引渡しなどを行うチーム。米国発祥であり、現在日本でも日本DMORT研究会などにより実現に向けた研究が進められている。

トリアージ：災害発生時等に多数の傷病者が発生した場合、傷病者の緊急度を重症度に応じて適切な処置や搬送を行うための傷病者の治療優先順位を決定すること。その際に用いるタグ（識別票）をトリアージ・タグという。（タグ端部のモギリ片と呼ばれる部分が、軽処置群は緑色（III）、非緊急治療群は黄色（II）、最優先治療群は赤色（I）、死亡及び不処置群は黒色（0）に色分けされ、治療優先順位を示す。）（「トリアージ・タグの標準化について」（指第15号 平成8年3月12日、厚生省健康政策局指導課長）を参考に定義）